

「京都の未来像メモ」でいただいた部会運営に対する意見

(幅広い分野から参画)

- ・ 専門領域で別れることとし、関連する市民（団体）や事業者への参画を求めワーキンググループとして機能することができれば（可能なら公募職員 30 名も参画）
- ・ 大学生，大学院生によるまちづくりや地域活動等に関するアイデアの募集
- ・ 「社会的孤立とその防止」をキーワードとして，関係者による意見交換会
- ・ 住民の声や活動を担っている人々の声を基盤にして，今後の地域福祉のあり方を探る（ボトムアップの基本方針と計画策定，実施）。

(ヒアリング等の調査の実施)

- ・ 市町村社会福祉協議会や保健，福祉，教育関係等の NPO など，地域に根ざした活動を行っている団体への活動内容・状況の把握や課題等の共有のための訪問調査やヒアリング，座談会等の実施
- ・ 町内会や民生委員等へのヒアリング

(参加者の学び，挑戦，成長)

- ・ 部会のあり方についても，公募職員の方々と京都市（行政としての京都市と都市としての京都市）の成長がエンゲージメントする関係を構築することが大切
- ・ （一般論になるかもしれないが）部会の経営責任とその結果責任を担当の職員の方におき，その挑戦過程と結果についてポジティブに評価し，大いに能力を高められることとする。

(プロジェクト案)

- ・ 領域横断的なテーマが関わる具体的なプロジェクトについて，課題解決や計画達成を行う中で直面する諸問題の解決に取り組む「project-based」の方法で実施

⇒具体例「新基準町家街プロジェクト」

現代の住宅基準やニーズにあい，かつ伝統的町家とも調和する「新基準町家」を開発し，そのデザインに従った建物が集まる「新基準町家街」（景観保全面，産業面，行政面，観光・国際交流，教育，文化，その他様々な面で効果）を建設し，そこを文化施設，商業施設として運営

- ・ 人口縮小停滞期における都市構造・土地利用の誘導施策のモデル的实施：関連諸制度体系間の整合の研究

建築物の高さと容積の密度配分だけではない，あるべき都市構造の実現への施策セットの在り方を示すモデルを研究（最近，都市計画分野では用途地域などの従来制度を議論する機会が少ないことから，景観法関連だけでなく従来の都市計画手法を地域色あるものにする方向もあるため，複数制度体系の間をつなぎつつ，地域独自ルール奨励への整合がどのように可能かを研究）

- ・ 環境ビジネスの検討

（大学が集積することを活かした省エネ技術開発，環境への取り組みを新たな京都の観光資源に，リサイクルショップ，リース・レンタルショップなどの充実）

- ・ 民生部門（家庭，業務）と運輸部門での需要対策と新エネルギーの供給対策の検討

民生部門（▶建築物対策の強化（次世代省エネ基準の義務付，住宅購入時省エネ性能を考慮する消費者増のための情報提供），▶真の豊かさに結びつき，CO2 排出削減ともなるライフスタイルの転換）

運輸部門（▶徒歩・自転車の利用しやすい街作り，▶自転車による通勤・通学が可能となる道路整備，▶地下鉄・鉄道駅への駐輪場の充実）